

中国: 新型コロナの「しわ寄せ」は中小・零細企業や雇用環境に

～政府が重点課題に掲げる雇用拡大の実現に向けた道のりは依然として遠い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

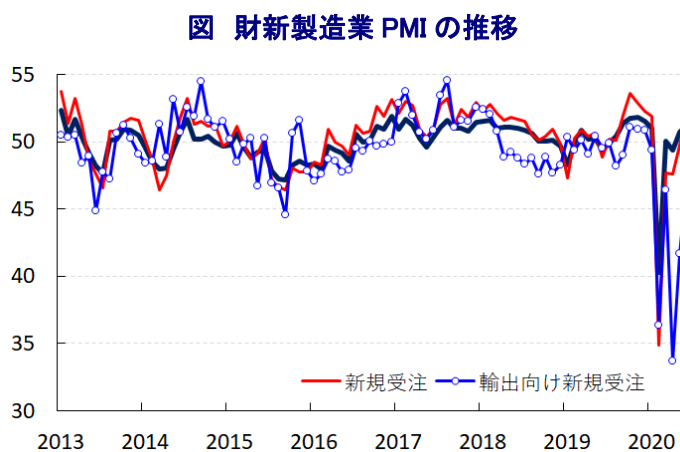
- 新型肺炎の感染拡大と封じ込めに向けた都市封鎖を受けて中国経済には甚大な逆風が吹いたが、その後の事態収束と経済活動の正常化を受けて景気の底入れが進んできた。ただし、世界的に新型肺炎を巡る不透明感がくすぶるなか、中国国内でも感染拡大の「第2波」が懸念される動きもみられる。なお、政府の企業マインド統計は堅調に推移する一方、新型肺炎の影響は中小・零細企業や雇用の重石となっている模様だ。
- 6月の財新製造業PMIは51.2と上昇して5ヶ月ぶりの水準となった。内需を中心に改善期待が進む一方、外需の不透明感がくすぶり、生産活動も一進一退の展開が続く。生産鈍化を受けて雇用調整圧力が強まる動きもみられるなど、政府が重点課題に掲げる雇用拡大は引き続き難しい状況にあると捉えられる。
- 本日施行された香港国家安全維持法は米中摩擦の新たな火種となるほか、香港の立ち位置を難しくすることが懸念される。中国が姿勢を緩める可能性は低く、国際社会の対中姿勢にも悪影響は必至とみられる。

昨年末に中国西部の湖北省武漢市で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) は、その後中国全土に感染拡大の動きが広がったため、感染封じ込めに向けて全土レベルで都市封鎖措置が展開される事態を招いた。結果、1-3月の実質GDP成長率は前年比▲6.8%と四半期ベースで初めてのマイナス成長となり、前期比年率ベースでは▲30%超のマイナス成長となるなど2020年の中国経済は当初から大きく躓く事態に直面した。しかし、積極的な感染対策が奏功して感染収束が進んだことから、その後は都市封鎖が段階的に解除されたほか、5月初めには当初の感染拡大の中心地となった湖北省武漢市の封鎖措置も解かれ、経済活動の正常化が進められてきた。ただし、足下では新型肺炎感染拡大の中心地が欧米主要国から新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な新興国での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。さらに、欧米主要国では経済活動の正常化に向けた取り組みが進んでいる一方、依然として感染拡大の兆候がくすぶるなど『ポスト・コロナ』に向けた足取りは覚束ない状況にある。他方、上述のように『ポスト・コロナ』のフロントランナー然とした動きをみせてきた中国だが、先月には首都北京の食肉市場で新型肺炎の集団感染が確認されたほか、その後も北京を中心に新型肺炎の感染拡大の動きが確認された。結果、北京市政府は警戒レベルを引き上げて感染リスクの高いヒトの市外への移動を禁止したほか、市外に向かう一部の交通サービスが停止されるなど、再び感染対策が強化される事態となった。また、北京市での感染拡大の動きを受けて、上海市では感染リスクがある地域からの訪問者を対象に隔離義務が課されるなど、防疫対策が再度強化される動きが広がり、経済活動の正常化を受けて底入れが進んだヒトの移動が一転頭打ちの様相を強めるなど、経済活動への悪影響が懸念された。なお、先月30日に政府機関の国家統計局及び物流購買連合会が公表した6月の企業マインド統計は製造業、非製造業ともに改善しており、一見すればこのところの北京を中心とする防疫措置強

化の動きの影響はほぼなかったと捉えることが出来る（詳細は6月30日付レポート「[中国景気への新たな懸念材料は「第2波」と米中摩擦の行方に](#)」をご参照下さい）。ただし、幅広い分野で企業マインドが改善しているにも拘らず、製造業、非製造業ともに雇用調整圧力がくすぶるほか、大企業のマインドは堅調な一方で中小・零細企業では悪化傾向が強まるなど、新型肺炎の動向を巡る『しわ寄せ』は雇用環境や中小・零細企業に現れている様子がうかがえる。また、6月18日は11月11日（いわゆる『独身の日』）と並ぶEC（電子商取引）サイトによる大規模セールが実施されることで一時的に消費が押し上げられた影響を勘案する必要もあり、足下の企業マインドの改善をそのまま素直に景気の底入れが進んでいると捉えることは早計と考えられる。

なお、1日に英調査会社のIHS Markit社が公表した6月の財新製造業PMI（購買担当者景況感）は51.2と2ヶ月連続で好不況の分かれ目となる50を上回り、前月（50.7）から+0.5pt上昇するとともに6ヶ月ぶりの水準となるなど、政府統計と同様に景気の底入れが進んでいる様子が示された。ただし、足下の生産動向を示す「生産（52.8）」は前月比▲1.2ptと大きく低下している一方、先行きの生産を左右する「新規受注（52.1）」は同+2.4ptと大幅に上昇して5ヶ月ぶりに50を上回る水準を回復するなど、内需を取り巻く環境は改善が進んでいる。

一方、「輸出向け新規受注（47.0）」も前月比+5.3ptと大幅に上昇しているものの、依然として50を下回る水準に留まるなど、新型肺炎を巡る状況に不透明感が残るなど世界経済の減速懸念がくすぶる状況が外需の重石になっているとみられる。また、国際金融市場では中国での経済活動正常化や、原材料の調達が活発化していることを反映して原油をはじめとする国際商品市況が底入れする動きをみせているが、こうした動



（出所）IHS Markit より第一生命経済研究所作成

きを反映して原材料の調達に関連する「購入量（52.1）」が前月比+2.6pt、「原材料在庫（51.2）」が同+1.5pt とともに大きく上振れしたことが数値の改善に繋がった可能性がある。なお、こうした原材料の調達拡大の動きは先行きにおける生産拡大を先取りしたものと捉えられる一方、期待通りのペースで生産活動の底入れが進まなければ、一転して在庫調整の必要に迫られる可能性がある。また、上述のように生産活動は鈍化しているにも拘らず、「完成品在庫（49.7）」は引き続き50を下回るも前月比+1.1pt上昇するなど在庫が積み上がっている様子も確認出来る。さらに、「サプライヤー納期（49.6）」は前月比▲0.4pt 低下して2ヶ月ぶりに50を下回る水準に低下して物流の滞留を示唆する動きもみられるなど、新型肺炎の感染拡大『第2波』を懸念した動きもみられる。そして、政府統計と同様に「雇用（48.6）」は前月比▲0.6pt 低下して引き続き50を下回るなど雇用調整圧力がくすぶり、中国政府が全人代において最重点課題に掲げた雇用回復が容易でない様子もうかがえる（詳細は5月22日付レポート「[中国・全人代開幕、2020年は成長率目標示せず、雇用重視が鮮明に](#)」をご参照下さい）。内需については新型肺炎の動向に左右されることも懸念され、引き続きこの動向を注視する必要性は大きいと言える。

一方、外需面では先月 30 日に全人代常務委員会が可決した「香港国家安全維持法（中華人民共和国香港特別行政区維護国家安全法）」を巡って、香港での「一国二制度」の形骸化が進むとの見方が強まり、米トランプ政権が中国及び香港に対する制裁措置を科す姿勢を示すなど、米中対立の新たな火種となることが懸念される（詳細は 5 月 27 日付レポート「[コロナ禍の背後で再び火を噴く「米中対立」](#)」をご参照下さい）。同法は香港の返還記念日である本日（7 月 1 日）に施行されるとともに、例年において民主化デモが展開されることもあり、香港当局は全域で治安対策を敷くなど『締め付け』を強化する姿勢をみせている。なお、同法については解釈の余地が大きい上、現行の香港法と矛盾が生じる場合には法律の解釈権が全人代常務委員会に付されるなど恣意的な運用が懸念されるほか、共産党中央の『言いなり』の司法判断が下される可能性も高い。同法の運用については、國務院（内閣）の出先機関である國務院港澳事務弁公室の常務副主任の張曉明氏は「[香港が正常な軌道に戻る転換点であり、「一国二制度」がより完全なものになる](#)」との見方を示す一方、「[国家安全維護公署（中央政府直轄の治安維持機関）が逮捕した容疑者の裁判は中国本土で行われる](#)」と香港の司法制度が素通りされるほか、「[対象行為を遡って適用することはない](#)」とする見方を示した。ただし、張氏は今年 2 月に香港問題を巡る不手際を理由に同弁公室主任から常務副主任に降格された経緯があり（詳細は 2 月 14 日付レポート「[中国、「戦争」を機に「側近政治」の色合いを一層強める習近平政権](#)」をご参照下さい）、『失地回復』を目指すべく対応が厳しくなる可能性は高い。その意味では、アジア有数の金融センターとして、中国本土への玄関口として存在感を示してきた香港だが、その立ち位置は大きく揺らぐことは避けられそうになく、米中摩擦のみならず、中国に対する見方にも影響を与えることは間違いない。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。